



平成27年9月28日

総合政策局物流政策課物流産業室

産業競争力強化法に基づく「事業再編計画」の認定について

国土交通省は、日本梱包運輸倉庫株式会社（以下、「申請者」という。）から提出された産業競争力強化法に基づく「事業再編計画」について、平成27年9月25日付けで認定を行いました。

1. 事業再編計画の認定

申請者から平成27年9月11日付けで提出された「事業再編計画」について、産業競争力強化法第24条第5項の規定に基づき審査した結果、同法第2条第11項に規定する事業再編を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められるため、「事業再編計画」の認定を行いました。今回の認定により、不動産所有権の取得に係る登録免許税等の軽減措置を受けることが可能となります。

2. 事業再編計画の実施時期

開始時期 平成27年10月 ～ 終了時期 平成30年3月

3. 申請者の概要

名称：日本梱包運輸倉庫株式会社

資本金：113億円

代表者：黒岩 正勝

本社所在地：東京都中央区明石町6番17号

【問い合わせ先】国土交通省総合政策局

物流政策課物流産業室 山倉、増田

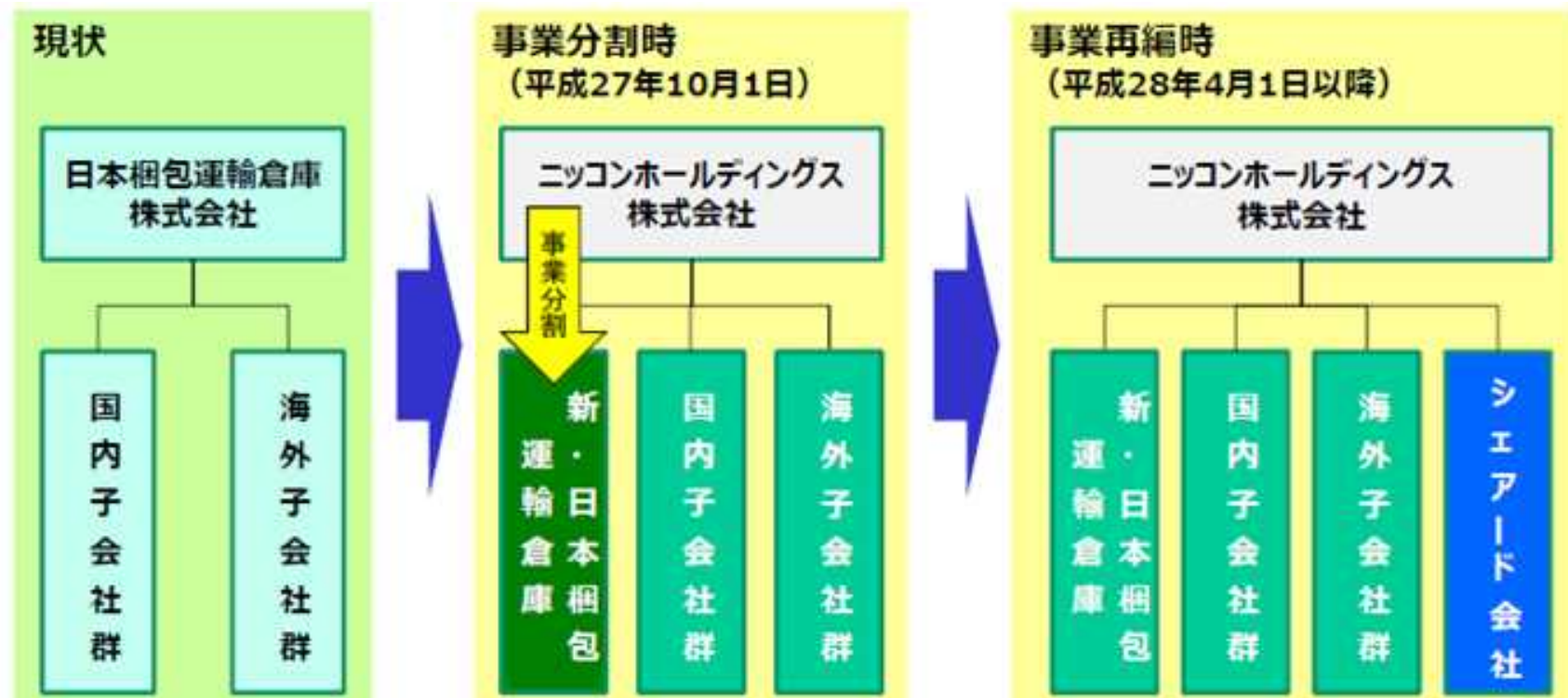
TEL：03-5253-8111（内線25-312、314）

03-5253-8298（直通）

FAX：03-5253-1559

日本梱包グループの事業再編について

日本梱包運輸倉庫株式会社は、平成27年10月1日に分割を行い、持株会社体制へ移行する。
具体的には、日本梱包運輸倉庫が営む運輸業、倉庫業、梱包業等の事業を会社分割により100%子会社である日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社(同日付で「日本梱包運輸倉庫株式会社へ商号変更予定」)に承継する。吸収分割により、地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による事業拡大等を図り、企業としての成長、進化を加速する。



事業再編計画の認定概要

【計画期間】[計画開始から3年以内]

⇒ 平成27年10月～平成30年3月

【生産性の向上】

有形固定資産回転率[$\geq 5\%$]

⇒ 1.3% → 1.5% (15%向上)

【財務の健全性】

有利子負債／キャッシュフロー ≤ 10 倍

⇒ 10倍未満の維持

経常収入 \geq 経常支出

⇒ 100%以上の維持

【雇用への配慮】[労働組合等との協議、雇用の安定等に配慮]

⇒ 解雇の予定なし

【事業構造の変更】

⇒ 会社の分割

【前向きな取組】

新商品・新サービスの開発・生産・提供[全社売上高における新商品等の売上高比率 $\geq 1\%$]

⇒ 1.5%(拠点間輸送網の再編) 等

様式第十八（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

平成27年9月25日

2. 認定事業者名

日本梱包運輸倉庫株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

物流業界を取り巻く環境は、少子高齢化や空洞化により日本の物流市場の拡大が難しい中、大変厳しいものがあります。当社グループにおきましては、連結の業績は緩やかに拡大しておりますが、中核事業会社である日本梱包運輸倉庫株式会社単体の業績は伸び悩んでおり、関係子会社の伸びやM&Aを通じて新たに取得した子会社の業績によってようやく事業計画を達成している状況となっております。

そのような状況の中で、当社は持株会社体制への移行により、激しい競争下にあっても地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による事業拡大等により企業としての成長、進化を加速し、目標達成とお客様に存在感のある企業を目指してまいります。又、今後更なる変化が予測される事業環境を的確に捉えて、機動的な経営が図れるよう意思決定プロセスを明確にするとともに、事業再編による各事業の強化と業容拡大及びグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を一層高めて、企業価値の最大化を図ってゆきたいと考えております。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

平成29年度には平成26年度に比べて、有形固定回転率を現在の1.3回から1.5回へ15%向上させることを目標としています。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

運送事業、倉庫事業、梱包事業、その他事業

<選定理由>

当社はこの3つの事業を有機的に結合し、顧客に対して最適な物流を提案することを事業の柱としています。今後もこれらの事業を更に効率的で高品質な物流として提供してゆくことで事業の競争力を拡大してゆくものであります。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社の親会社として子会社を管理・監督する機能と、事業を行う機能を分割し、グループ経営管理の機能を持株会社に、実際に事業を行う機能を分割準備子会社にそれぞれ承継させることによって、顧客の求める物流サービスをタイムリーに最適なコストで提供できる体制とします。持株会社は事業会社間で重複する機能や地域を再編し、足りないリソースを効率よく充足してシナジー効果の最大化を追求してまいります。事業会社は小回りの利く体制とし、より顧客に密接し顧客の求める物流サービスを高品質でかつコスト競争力のある価格でタイムリーに提供する体制を整えてまいります。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らし合わせても持続的なものと見込まれます。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、更に一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害する恐れがあるものではありません。

(事業構造の変更)

- ・ 経営管理・監督部門と事業部門の分社化（分社型吸収分割）

(分割会社：甲)

名称：日本梱包運輸倉庫株式会社（平成27年10月1日付けで「ニッコンホールディングス株式会社に商号変更予定。」）

住所：東京都中央区明石町6番17号

代表者の氏名：黒岩 正勝

資本金：113億16百万円

(承継会社：乙)

名称：日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社（平成27年10月1日付けで「日本梱包運輸倉庫株式会社に商号変更予定。」）

住所：東京都中央区明石町6番17号

代表者の氏名：黒岩 正勝

分割前の資本金：10百万円

分割後の資本金：5億円

発行する株式を引き受ける者：日本梱包運輸倉庫株式会社

分割予定日：平成27年10月1日

(事業の分野又は方式の変更)

事業会社は、顧客の求める物流サービスに専念することで事業のスピードを上げて効率化を追求し、持株会社はシナジー効果の最大化の為、最適なリソースの配分をしてゆきます。具体的な施策の一つとしては、関係会社の各事業拠点を中継点とし、幹

線輸送を21mフルトレーラーや鉄道輸送といった高効率な輸送形態中心に切り替えることによって、環境に配慮しかつドライバーの長時間労働からの開放とコストダウンを実現し、競争力のある物流を提供してゆきます。その他にも不動産事業や引越事業など新たな事業分野の拡大と合わせて、管理部門の統合などによる間接コストの削減に取り組み、グループ全体の生産性を向上させてゆく考えであります。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都中央区明石町6番17号

日本梱包運輸倉庫株式会社

(3) 事業関係者

東京都中央区明石町6番17号

日本梱包運輸倉庫分割準備株式会社

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の要件		
ロ 会社の分割	① 分割会社 名称：日本梱包運輸倉庫(株) 住所：東京都中央区明石町6番17号 代表者氏名：代表取締役 黒岩 正勝 資本金：11,316百万円 ② 承継会社 名称：日本梱包運輸倉庫分割準備(株) 住所：東京都中央区明石町6番17号 代表者氏名：代表取締役 黒岩 正勝 分割前の資本金：10百万円 分割後の資本金：500百万円 ③ 発行する株式を引き受ける者： 日本梱包運輸倉庫株式会社 ④ 分割予定日：平成27年10月1日 ※承継する会社は日本梱包運輸倉庫(株)の完全子会社であります。	租税特別措置法第 80条第1項第3号 (認定事業再編 計画等に基づき 行う登記の税率 の軽減) 租税特別措置法 第 80条第1項第6号 (会社分割に伴 う不動産の所有 権の移転登記等 の税率の軽減)
法第2条第11項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による	① 持株会社制に移行し、グループ会社間で重複する地域や事業の再編し、捻出した人材や設備で新規業務開拓を図る。 ② 21mフルトレーラーの導入による効	

生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	率化、地域及び事業ごとの再編、管理部門の統合等を通じて、全社売上高1%以上を目標とします。	
---------------------------------	---	--

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：平成27年10月

終了時期：平成30年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（平成27年3月末時点）

日本梱包運輸倉庫株式会社 3,788名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数（平成30年3月末時点）

日本梱包運輸倉庫株式会社 80名

日本梱包運輸倉庫分割準備会社 4,158名

(3) 事業再編に充てる予定の従業員数

日本梱包運輸倉庫株式会社 80名

日本梱包運輸倉庫分割準備会社 4,158名

(4) (3)中、新規に採用される従業員数

日本梱包運輸倉庫株式会社 100名

日本梱包運輸倉庫分割準備会社 550名

(5) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定者 50名

転籍予定者 3,908名

解雇予定者 0名

7. 事業再編に係る競争に関する事項

該当なし